

寝屋川民報

議会版

発行
日本共産党
寝屋川市議員団
824-1181
(内線 2399)
FAX No. 824-7760
Email: jcpncc@cc-net.or.jp
No. 1923

田中 ひさ子
国松町 10-36
☎ 823-1714

寺本 とも子
豊里町 38-1-105
☎ 829-9424

中林 かずえ
宝町 4-33
☎ 839-2289

中谷 光夫
高宮 155-8
☎ 823-5947

松尾 信次
下木田町 12-6
☎ 821-7427

65歳以上の介護保険料 4月から39%値上げを提案

「あんまりや」 「大幅値上げやめて」

3月議会で、今年4月からの介護保険料値上げ案が出されています。

提案では、月基準額、現行3,340円を4,640円と、1,300円、39%もの引き上げになっています。

保険料は、第4段階を標準額とし、左上の表のように第7段階までに区分されています。高齢者からは、「わずかな年金から勝手に差し引かれて今でも負担が大変。この値上げされたら、生活でき

へん。値上げはやめてほしい」「去年からはデイスリーブやショー Toastieの利用料をあ

税制改悪で さらに負担増に

2005年分の申告では、老年者控除などがなくなり、非課税から課税になる人が増加します。そのため介護保険料も段階が高くなり、保険料が上がることにあります。

今回の保険料値上げ案によって、市は高齢者から新たに約7億円徴収することになります。基金の取り崩しや一般会計からの繰り入れを行うこと、不要不急の公共事業をストップし、保険料の値上げを中止することがもめられていきます。

介護保険料の月額		(単位:円)	
所得段階	平成17年度 保険料月額	所得段階 対象者	平成18年度 保険料月額
第1段階	1,670	第1段階 生活保護受給者、高齢福祉年金受給者であって、かつ世帯全員が市町村民税非課税の場合	2,320
第2段階	2,505	第2段階 世帯全員が市町村民税非課税で、課税年金収入額+合計所得金額≤80万円	2,320
		第3段階 世帯全員が市町村民税非課税で、第2段階以外の者	3,480
第3段階	3,340	第4段階 世帯の誰かに市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税の場合	4,640
第4段階	4,175	第5段階 本人が市町村民税課税で前年の合計所得金額が200万円未満の場合	5,800
第5段階	5,010	第6段階 本人が市町村民税課税で前年の合計所得金額が200万円以上400万円未満の場合	6,960
		第7段階 本人が市町村民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上の場合	8,120

3月議会代表質問、3月14日午前10時から 松尾議員がおこないます。

< 質問項目 >

1. 核兵器廃絶、憲法9条について
2. 市民生活の現状について
3. 国政、府政のうごきについて
4. 寝屋川市政の本来のあり方、果たすべき役割について
5. 市民の暮らし・福祉を守る施策について
6. ごみ・リサイクルについて
7. 教育について
8. まちづくりについて
9. 水道ビジョンについて
10. アウトソーシング計画(素案)について
11. 自治基本条例について
12. その他

視界

五十二年前の
一九五四年三
月一日、ビキ
二環礁の東の

公海で操業中のマグロ漁船第五福竜丸が、広島型原爆の一〇〇〇倍の規模というアメリカの水爆実験で被爆し、死の灰を浴びました▼乗組員二三名は焼津港に戻ると、東京の病院に入院して放射能症と診断され、無線長だった久保山愛吉さんが、その年の九月二三日「原水爆の犠牲者は私を最後にしてほしい」とのことばを残して亡くなりました▼アメリカは、第五福竜丸はスパイの疑いがあると発表し、日本政府も乗組員の思想調査を行なったという。後になって、風による不可抗力の事故だったと弁明し、久保山愛吉さんは輸血ミスによる黄疸などいって真相を隠し続けました▼実験直前まで氣象観測を続けており、風の条件悪化を承知の上で、風下にいたアメリカ軍艦だけに退避を命じ実験を強行して行きました▼マグロの売れ行きが悪くなるのを恐れて被爆を隠していた漁船もあり、第五福竜丸以外に一〇〇〇隻ちかい被爆船があったといわれています。日米両政府は政治決着をはかり、被災者は一切切り捨てられました▼この日を「三・一ビキデー」と呼んで、以後、原水爆禁止運動が広まりました。あれから半世紀以上になりませんが、地球上から核の脅威はなくなり、核実験は依然として続けられています。

地方自治体を戦争にまきこむ 「国民保護法協議会」条例

3月市議会で「寝屋川市国民保護協議会条例」の制定、対策本部および緊急対処事態対策本部条例の制定が議案に上がっています。「武力攻撃事態法」に基づき04年6月に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」、「国民保護法」をはじめ、「米軍支援法」など関連7法が制定されました。

「国民保護協議会条例」は、自衛隊幹部なども参加する国民保護協議会を寝屋川市に設置するための条例です。その上で「国民保護計画」が策定されます。歴史の教訓は、「国民保護」は、軍事作戦を思いのままに行うための方便にすぎなかったことを示しています。「国民保護計画」はアメリカの先制攻撃

戦略にしたがい、アメリカの戦争の出撃基地、兵站基地として日本国民、地方自治体、民間組織に対し、米軍と自衛隊の軍事行動への協力を強制的に義務づけるしくみをつくるものです。「国民保護計画」を策定し、地方自治体を戦争協力、「下請け機関」にするための協議を行うものです。自然災害は、人間の

力では防げませんが、戦争は、外交・政治の力で防ぐことができます。有事法制の具体化ではなく、憲法9条を生かした平和外交の努力こそという国民的世論を大いに広げて行くことが重要になっていきます。

障害者施策

市として負担軽減策を

4月1日から障害者自立支援法が実施されます。多くの問題点を抱える制度となっています。

「応益負担」とするも、多くの問題点を抱える制度となっています。

国の財政負担を削減するために障害者が人間としてあたりまえの生活をするために必要な支援を、「自己責任」として利用料1割の月から利用料の1割負担と給食費を合わせて約3万円程度になる見込みです。

また、あかつき・ひばり園などの福祉サービスも10月1日から措置制度が廃止されて契約方式に変更され、利用料が1割の負担に引き上げられます。

国は、軽減措置を行うとしていますが、住民税非課税で収入が年間80万円(障害基礎年金2級、月6万6000円)以下でも月額負担上限額が15,000円にもなります。

高い負担に横浜市・京都市・東京都荒川区などでは、独自軽減策を実施します。市として独自の軽減策をつくることが求められています。

府 福祉医療費助成 負担軽減へ制度改善

府の福祉医療制度

と大きな負担になり、

で負担、府の予算額は、

〔老人・障害者(児)

受診抑制が起きていま

5636万円です。

・乳幼児・ひとり親家

庭医療費助成〕は04

府民の軽減を求める

年11月1日医療機関1

回500円、月2回(1

声にこたえて、日本共産

000円)まで自己負

担上限額を月2500

党府議団が、自己負担

担とする改悪が行われ

円とし、2500円を

導入が決まった04年

ました。そのために複

超えた場合、市の窓口

3月議会以来、議会こ

数の医療機関を受診す

へ領収書を持って還付

とに粘り強く要求し、

ると、4千円、5千円

請求すれば返金されま

実現したものです。

す。

財源は、府と市が折半

実現したものです。

議員日誌



田中 ひさ子

早くも3月となり
ました。

者家族の方たちが、
自立支援法でどれだ

娘や孫と同居では
ありませんが、今で

け負担が大きくなる
か切実な声を寄せて

も桃の花やおひな様
を飾って、季節感を

おられます。
障害者のみなさん

ゆっくり味わいた
いと思つています。し

が笑顔で春を迎えら
れるよう市の施策に

かし、桃の花だけに
終わる近年です。

反映させるため、共
に頑張らなければと

